

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國109及108年第3季

地址：台中市大里區工業九路1號

電話：(04)24925298

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	13~29		六~二一
(七) 關係人交易	29~30		二二
(八) 質抵押之資產	30		二三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	30		二四
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	31		二五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	31~32		二六
2. 轉投資事業相關資訊	31~32		二六
3. 大陸投資資訊	32		二六
4. 主要股東資訊	32		二六
(十四) 部門資訊	32		二七

### 會計師核閱報告

韋僑科技股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

韋僑科技股份有限公司及子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司，其財務報表及附註所揭露之相關資訊係依據該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該非重要子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣(以下同) 26,022 仟元及 25,924 仟元，各占合併資產總額 2.08%

及 2.12%；負債總額分別為 3,148 仟元及 4,169 仟元，各占合併負債總額 0.72% 及 0.90%；民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為 662 仟元、2,452 仟元、2,975 仟元及 6,636 仟元，各占合併綜合損益總額(3.03%)、(10.94%)、(3.98%)及(11.28%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達韋僑科技股份有限公司及子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 蔣 淑 菁



蔣淑菁

會計師 吳 麗 冬



吳麗冬

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 11 月 5 日



韋僑科技股份有限公司  
合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年9月30日 (經 核 閱)		108年12月31日 (經 查 核)		108年9月30日 (經 核 閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	<b>流動資產</b>						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 195,828	16	\$ 228,314	18	\$ 201,251	16
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動(附註七)	121,466	10	125,622	10	102,666	8
1150	應收票據(附註八)	973	-	6,630	1	2,762	-
1170	應收帳款(附註八及二二)	133,016	10	149,267	12	143,467	12
1200	其他應收款	7,914	1	6,095	-	6,745	1
1310	存 貨(附註九)	184,503	15	193,121	15	205,573	17
1410	預付款項	5,510	-	7,617	1	7,054	1
1470	其他流動資產	1,065	-	90	-	594	-
11XX	流動資產總計	<u>680,275</u>	<u>52</u>	<u>716,756</u>	<u>57</u>	<u>670,112</u>	<u>55</u>
	<b>非流動資產</b>						
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動(附註七及二三)	2,492	-	1,347	-	1,347	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二三)	534,242	43	464,435	37	469,321	39
1755	使用權資產(附註十二及二二)	21,279	2	22,623	2	25,541	2
1780	無形資產	3,098	-	3,247	-	3,642	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及十八)	14,327	1	14,537	1	14,382	1
1915	預付設備款	11,241	1	27,768	2	23,238	2
1920	存出保證金	12,638	1	12,567	1	12,541	1
1975	淨確定福利資產－非流動(附註四及十五)	1,778	-	1,537	-	1,647	-
15XX	非流動資產總計	<u>601,095</u>	<u>48</u>	<u>548,061</u>	<u>43</u>	<u>551,659</u>	<u>45</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,251,370</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,264,817</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,221,771</u>	<u>100</u>
	<b>負債及權益</b>						
	<b>流動負債</b>						
2150	應付票據	\$ 507	-	\$ 168	-	\$ 300	-
2170	應付帳款	62,871	5	102,284	8	89,768	7
2200	其他應付款(附註十四及二二)	87,459	7	97,786	8	85,339	7
2230	本期所得稅負債(附註四及十八)	10,602	1	11,952	1	8,154	1
2280	租賃負債－流動(附註十二及二二)	11,419	1	11,064	1	11,070	1
2399	其他流動負債	8,477	1	5,348	-	6,867	1
21XX	流動負債總計	<u>181,335</u>	<u>15</u>	<u>228,602</u>	<u>18</u>	<u>201,498</u>	<u>17</u>
	<b>非流動負債</b>						
2541	長期銀行借款(附註十三及二三)	244,548	19	244,548	19	244,548	20
2570	遞延所得稅負債(附註四及十八)	100	-	264	-	134	-
2580	租賃負債－非流動(附註十二及二二)	10,085	1	11,695	1	14,543	1
25XX	非流動負債總計	<u>254,733</u>	<u>20</u>	<u>256,507</u>	<u>20</u>	<u>259,225</u>	<u>21</u>
2XXX	負債總計	<u>436,068</u>	<u>35</u>	<u>485,109</u>	<u>38</u>	<u>460,723</u>	<u>38</u>
	<b>歸屬於本公司業主之權益</b>						
3110	普通股股本	356,140	28	356,140	28	356,140	29
3200	資本公積	147,331	12	165,138	13	165,138	13
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	51,999	4	44,211	4	44,211	4
3320	特別盈餘公積	210	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	259,814	21	214,429	17	195,357	16
3400	其他權益	( 192 )	-	( 210 )	-	202	-
3XXX	權益總計	<u>815,302</u>	<u>65</u>	<u>779,708</u>	<u>62</u>	<u>761,048</u>	<u>62</u>
	<b>負債與權益總計</b>	<u>\$ 1,251,370</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,264,817</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,221,771</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：曾顯堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未作任何會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二二)	\$ 243,601	100	\$ 267,856	100	\$ 750,278	100	\$ 735,462	100
5000	營業成本(附註九及十七)	178,778	73	198,787	74	542,640	72	542,023	74
5900	營業毛利	64,823	27	69,069	26	207,638	28	193,439	26
	營業費用(附註八及十七)								
6100	推銷費用	10,247	4	14,203	6	34,782	5	43,099	6
6200	管理費用	10,163	4	11,523	4	33,534	4	34,330	4
6300	研究發展費用	15,939	7	16,741	6	49,471	7	51,034	7
6450	預期信用減損損失(利益)	( 103)	-	( 121)	-	( 199)	-	( 1,919)	-
6000	營業費用合計	36,246	15	42,346	16	117,588	16	126,544	17
6900	營業淨利	28,577	12	26,723	10	90,050	12	66,895	9
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	348	-	498	-	1,277	-	1,332	-
7190	其他收入	1,440	-	1,447	-	4,612	-	4,344	1
7230	外幣兌換利益(損失)淨額(附註二五)	( 3,105)	( 1)	( 564)	-	( 2,686)	-	2,298	-
7510	利息費用(附註十七及二二)	( 34)	-	( 90)	-	( 159)	-	( 297)	-
7000	營業外收入及支出合計	( 1,351)	( 1)	1,291	-	3,044	-	7,677	1
7900	稅前淨利	27,226	11	28,014	10	93,094	12	74,572	10
7950	所得稅費用(附註四及十八)	5,344	2	5,603	2	18,343	2	15,768	2
8200	本期淨利	21,882	9	22,411	8	74,751	10	58,804	8
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 20)	-	7	-	23	-	15	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註十八)	4	-	( 1)	-	( 5)	-	( 3)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 16)	-	6	-	18	-	12	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 21,866	9	\$ 22,417	8	\$ 74,769	10	\$ 58,816	8
	每股盈餘(附註十九)								
9710	基 本	\$ 0.61		\$ 0.63		\$ 2.1		\$ 1.65	
9810	稀 釋	\$ 0.61		\$ 0.63		\$ 2.1		\$ 1.65	

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：曾頌堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍





章備科建有限公司 子公司

民國 109 年 10 月 31 日 至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未對公司財務狀況進行審計)

單位：新台幣千元，惟  
每股股利為元

代碼	歸屬於本公司之權益 (附註十六)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益	未分配盈餘	特別盈餘公積	留	保	法	定	盈	餘	公	積	盈	餘	之	總	計
	普通	股	本	資	本	公	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
A1	108 年 1 月 1 日餘額	356,140	165,138	39,923	162,209	190												723,600
B1	107 年度盈餘撥補及分配	-	-	4,288	(4,288)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	(21,368)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,368)
	現金股利-每股 0.6 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	58,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,804
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	58,804	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,816
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	356,140	165,138	44,211	195,357	202												761,048
A1	109 年 1 月 1 日餘額	356,140	165,138	44,211	214,429	(210)												779,708
B1	108 年度盈餘撥補及分配	-	-	7,788	(7,788)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	(21,368)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21,368)
	現金股利-每股 0.6 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配存現金	-	(17,807)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,807)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	74,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,751
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	74,751	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,769
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	356,140	147,331	51,999	259,814	210												815,302

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 5 日核閱報告)



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



董事長：曾顯堂

韋僑科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 93,094	\$ 74,572
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	41,742	43,881
A20200	攤銷費用	1,149	1,469
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 199)	( 1,919)
A20900	利息費用	159	297
A21200	利息收入	( 1,277)	( 1,332)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	( 71)
A23800	非金融資產減損損失(迴轉利 益)	( 1,448)	6,373
A24100	未實現外幣兌換損失淨額	1,922	118
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	5,657	( 897)
A31150	應收帳款	15,206	( 11,499)
A31180	其他應收款	( 1,939)	( 1,542)
A31200	存 貨	10,066	( 7,821)
A31230	預付款項	2,107	778
A31240	其他流動資產	( 871)	( 232)
A31990	其他營業資產	( 241)	( 243)
A32130	應付票據	339	( 409)
A32150	應付帳款	( 38,923)	( 19,227)
A32180	其他應付款	( 8,593)	4,293
A32230	其他流動負債	3,129	( 1,015)
A33000	營運產生之現金	121,079	85,574
A33100	收取之利息	1,397	1,653
A33300	支付之利息	( 159)	( 297)
A33500	支付之所得稅	( 19,622)	( 13,611)
AAAA	營業活動之淨現金流入	102,695	73,319

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 82,938)	(\$ 76,902)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產 價款	84,779	71,940
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 77,284)	( 20,817)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	330
B03700	存出保證金增加	( 147)	( 249)
B04500	購置無形資產	( 1,000)	( 286)
B07100	預付設備款增加	( 10,996)	( 21,412)
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 87,586)	( 47,396)
	籌資活動之現金流量		
C01700	償還長期銀行借款	-	( 5,300)
C04020	租賃負債本金償還	( 8,388)	( 8,271)
C04500	發放現金股利	( 39,175)	( 21,368)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 47,563)	( 34,939)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( 32)	( 126)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	( 32,486)	( 9,142)
E00100	期初現金及約當現金餘額	228,314	210,393
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 195,828	\$ 201,251

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：曾穎堂



經理人：江鴻佑



會計主管：陳小萍



韋僑科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

## 一、公司沿革

韋僑科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 3 月設立，主要業務為無線射頻識別詢答器（RFID TRANSPONDER）相關產品之設計研發及製造，並代理前項業務經營投資及進出口貿易。

本公司經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心（櫃檯買賣中心）核准，自 104 年 10 月 8 日起股票於櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 11 月 5 日經董事會通過。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4 及 IFRS 16 之修正「利率指標變革—第二階段」	2021 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註5)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。  
截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表二。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

#### 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。其他請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 332	\$ 212	\$ 137
銀行支票及活期存款	189,672	214,198	177,704
約當現金			
原始到期日在3個月以 內之銀行定期存款	5,824	13,904	23,410
	<u>\$ 195,828</u>	<u>\$ 228,314</u>	<u>\$ 201,251</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 121,466</u>	<u>\$ 125,622</u>	<u>\$ 102,666</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 2,492</u>	<u>\$ 1,347</u>	<u>\$ 1,347</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二三。

八、應收票據及應收帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 6,630</u>	<u>\$ 2,762</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 133,165	\$ 149,613	\$ 143,676
減：備抵損失	( 149)	( 346)	( 209)
	<u>\$ 133,016</u>	<u>\$ 149,267</u>	<u>\$ 143,467</u>

(一) 應收票據

合併公司應收票據之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
未逾期	\$ 973	\$ 6,630	\$ 2,762
已逾期	-	-	-
	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 6,630</u>	<u>\$ 2,762</u>

## (二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

為減輕信用風險，合併公司針對授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會定期複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

	未逾期	逾期 1-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-360 天	逾期 超過 360 天	合計
<u>109 年 9 月 30 日</u>						
預期信用損失率	0.02%及 1%	0.02%及 1%	1%及 10%	40%	100%	
總帳面金額 (註)	\$ 71,558	\$ 528	\$ 143	\$ 216	\$ -	\$ 72,445
備抵損失 (存續期間)						
預期信用損失	( 49)	-	( 14)	( 86)	-	( 149)
攤銷後成本	\$ 71,509	\$ 528	\$ 129	\$ 130	\$ -	\$ 72,286
<u>108 年 12 月 31 日</u>						
預期信用損失率	0.02%及 1%	0.02%及 1%	1%及 10%	40%	100%	
總帳面金額 (註)	\$ 88,540	\$ 20,221	\$ 901	\$ 73	\$ -	\$ 109,735
備抵損失 (存續期間)						
預期信用損失	( 216)	( 11)	( 90)	( 29)	-	( 346)
攤銷後成本	\$ 88,324	\$ 20,210	\$ 811	\$ 44	\$ -	\$ 109,389

(接次頁)

(承前頁)

	未逾期	逾期 1-60 天	逾期 61-90 天	逾期 91-360 天	逾期 超過 360 天	合計
<u>108年9月30日</u>						
預期信用損失率	0.02%及1%	0.02%及1%	1%及10%	40%	100%	
總帳面金額(註)	\$ 87,979	\$ 14,403	\$ 1,227	\$ 29	\$ -	\$ 103,638
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	( 72)	( 3)	( 122)	( 12)	-	( 209)
攤銷後成本	\$ 87,907	\$ 14,400	\$ 1,105	\$ 17	\$ -	\$ 103,429

註：109年9月30日暨108年12月31日及9月30日之總帳面金額分別扣除應收帳款讓售金額60,720仟元、39,878仟元及40,038仟元。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 346	\$ 2,126
減：本期迴轉減損損失	( 199)	( 1,919)
外幣換算差額	2	2
期末餘額	\$ 149	\$ 209

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	幣別	本期讓售 外幣金額	本期已收現 外幣金額	截至9月底 已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
<u>109年1月1日</u>							
<u>至9月30日</u>							
中國信託銀行	美金	\$ 4,915	\$ 2,934	\$ -	-	USD	4,000
台北富邦銀行	美金	1,501	1,346	-	-	USD	4,000
	歐元	919	734	-	-		
上海商業儲蓄銀行	美金	501	401	-	-	USD	2,000
凱基銀行	美金	534	487	-	-	USD	1,000
<u>108年1月1日</u>							
<u>至9月30日</u>							
中國信託銀行	美金	4,722	3,751	-	-	USD	4,000
台北富邦銀行	美金	2,220	1,973	-	-	USD	4,000
	歐元	961	767	-	-		
上海商業儲蓄銀行	美金	388	339	-	-	USD	600
凱基銀行	美金	576	462	-	-	USD	1,000

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失依合約簽訂之承擔比例則由該等銀行承擔。

## 九、存 貨

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
原 物 料	\$ 71,839	\$ 58,887	\$ 74,538
在 製 品	49,147	68,003	81,615
製 成 品	63,288	65,690	48,627
商 品	229	541	793
	<u>\$ 184,503</u>	<u>\$ 193,121</u>	<u>\$ 205,573</u>

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本分別為178,778仟元、198,787仟元、542,640仟元及542,023仟元。

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日之營業成本分別包括存貨跌價損失(回升利益)(2,076)仟元、3,551仟元、(1,448)仟元及6,373仟元。

## 十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權		
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日
本公司	SAG Japan Co., Ltd. (SAG-Japan)	無線射頻識別詢 答器之銷售	100%	100%	100%

SAG-Japan 係非重要子公司，其109年及108年1月1日至9月30日財務報表未經會計師核閱。

## 十一、不 動 產、廠 房 及 設 備

109年1月1日 至9月30日	期 初 餘 額	增 加	減 少	重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 319,271	\$ 4,071	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 323,342
機 器 設 備	228,250	12,847	( 8,991)	19,026	-	251,132
辦 公 設 備	2,605	134	( 226)	-	( 2)	2,511
運 輸 設 備	1,238	-	-	-	-	1,238
租 賃 改 良 物	24,831	867	( 3,183)	1,755	1	24,271
其 他 設 備	19,042	1,594	( 4,140)	501	-	16,997
未 完 工 程	-	56,037	-	6,241	-	62,278
成本合計	<u>595,237</u>	<u>\$ 75,550</u>	<u>(\$ 16,540)</u>	<u>\$ 27,523</u>	<u>(\$ 1)</u>	<u>681,769</u>

(接次頁)



(承前頁)

109年1月1日								
至9月30日	期初餘額	增	加	減	少	重分額	淨兌換差額	期末餘額
<b>累計折舊</b>								
機器設備	\$ 106,816	\$ 23,245		(\$ 8,991)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 121,070
辦公設備	914	414		( 226)	-	( 1)	-	1,101
運輸設備	464	93		-	-	-	-	557
租賃改良物	14,151	4,505		( 3,183)	-	-	-	15,473
其他設備	8,457	5,009		( 4,140)	-	-	-	9,326
累計折舊合計	<u>130,802</u>	<u>\$ 33,266</u>		<u>(\$ 16,540)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1)</u>	<u>-</u>	<u>147,527</u>
不動產、廠房及設備淨額	<u>\$ 464,435</u>							<u>\$ 534,242</u>

108年1月1日		追溯適用 IFRS 16 之影響數		追溯適用後		淨兌換差額		期末餘額	
至9月30日	期初餘額		之影響數	期初餘額	增	加	減	少	重分額
<b>成本</b>									
土地	\$ 319,271	\$ -	\$ 319,271	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 319,271
機器設備	227,186	-	227,186	10,621	( 20,853)	12,056	6	-	229,016
辦公設備	2,981	-	2,981	-	( 760)	-	1	-	2,222
運輸設備	1,238	-	1,238	-	-	-	-	-	1,238
租賃資產	1,210	( 1,210)	-	-	-	-	-	-	-
租賃改良物	81,649	-	81,649	1,639	( 48,070)	4,071	6	-	39,295
其他設備	16,437	-	16,437	3,880	( 2,558)	1,289	3	-	19,051
成本合計	<u>649,972</u>	<u>(\$ 1,210)</u>	<u>\$ 648,762</u>	<u>\$ 16,140</u>	<u>(\$ 72,241)</u>	<u>\$ 17,416</u>	<u>\$ 16</u>	<u>-</u>	<u>610,093</u>
<b>累計折舊</b>									
機器設備	103,658	\$ -	\$ 103,658	\$ 21,664	(\$ 20,853)	\$ -	\$ 3	-	104,472
辦公設備	1,077	-	1,077	457	( 760)	-	-	-	774
運輸設備	340	-	340	93	-	-	-	-	433
租賃資產	496	( 496)	-	-	-	-	-	-	-
租賃改良物	63,397	-	63,397	8,766	( 48,070)	-	2	-	24,095
其他設備	5,837	-	5,837	4,446	( 2,299)	-	2	-	7,986
累計折舊合計	<u>174,805</u>	<u>(\$ 496)</u>	<u>\$ 174,309</u>	<u>\$ 35,426</u>	<u>(\$ 71,982)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>	<u>-</u>	<u>137,760</u>
<b>累計減值</b>									
租賃改良物	3,012	\$ -	\$ 3,012	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	3,012
不動產、廠房及設備淨額	<u>\$ 472,155</u>								<u>\$ 469,321</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	2至11年
辦公設備	3至6年
運輸設備	10年
租賃改良物	2至15年
其他設備	2至7年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二、三。

## 十二、租賃協議

### (一) 使用權資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	
使用權資產帳面金額				
建築物	\$ 20,897	\$ 22,102	\$ 24,947	
辦公設備	<u>382</u>	<u>521</u>	<u>594</u>	
	<u>\$ 21,279</u>	<u>\$ 22,623</u>	<u>\$ 25,541</u>	
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 7,122</u>	<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊 費用				
建築物	\$ 2,796	\$ 2,775	\$ 8,335	\$ 8,310
辦公設備	<u>47</u>	<u>50</u>	<u>141</u>	<u>145</u>
	<u>\$ 2,843</u>	<u>\$ 2,825</u>	<u>\$ 8,476</u>	<u>\$ 8,455</u>

### (二) 租賃負債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 11,419</u>	<u>\$ 11,064</u>	<u>\$ 11,070</u>
非流動	<u>\$ 10,085</u>	<u>\$ 11,695</u>	<u>\$ 14,543</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
建築物	0.52%-2.475%	1.29%-2.475%	1.29%-2.475%

### (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為廠房、辦公室及倉庫使用，租賃期間為1至6年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

### (四) 其他租賃資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租賃之現金流出 總額	<u>\$ 2,844</u>	<u>\$ 2,873</u>	<u>\$ 8,547</u>	<u>\$ 8,568</u>

### 十三、長期銀行借款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
抵押借款	<u>\$ 244,548</u>	<u>\$ 244,548</u>	<u>\$ 244,548</u>
年利率(%)	1.02	1.29	1.29

109年9月30日暨108年12月31日及9月30日借款到期日均為110年10月。

係以合併公司土地抵押擔保，參閱附註二三。

### 十四、其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 43,277	\$ 49,427	\$ 40,893
應付託工費	13,091	13,397	10,067
應付設備款	2,808	4,542	2,869
其他	<u>28,283</u>	<u>30,420</u>	<u>31,510</u>
	<u>\$ 87,459</u>	<u>\$ 97,786</u>	<u>\$ 85,339</u>

### 十五、退職後福利計畫

109年及108年7月1日至9月30日與109年及108年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以108年及107年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(5)仟元、(5)仟元、(13)仟元及(16)仟元。

### 十六、權益

#### (一) 普通股股本

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>35,614</u>	<u>35,614</u>	<u>35,614</u>
已發行股本	<u>\$ 356,140</u>	<u>\$ 356,140</u>	<u>\$ 356,140</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

## (二) 資本公積

超過票面金額發行股票之溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，當年度總決算後如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補累積虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提撥 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。
3. 依法令及相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 餘額併同前期未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東常會決議分派或保留之。

本公司目前正處於成長階段，分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，年度決算若有盈餘，每年發放現金股利總額不得低於當年度發放股東紅利總額 10%，實際發放金額以股東常會決議發放金額為準。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十七。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年及 108 年 5 月舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	108 年度	107 年度	108 年度	107 年度
法定盈餘公積	\$ 7,788	\$ 4,288		
特別盈餘公積	210	-		
現金股利	21,368	21,368	\$ 0.6	\$ 0.6

本公司於 109 年 5 月 28 日股東常會決議以資本公積配發現金 17,807 仟元，每股配發 0.5 元。

#### 十七、繼續營業單位淨利

##### (一) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 34	\$ 90	\$ 159	\$ 297

利息資本化相關資訊：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 623	\$ 794	\$ 2,066	\$ 2,379
利息資本化利率	1.02%	1.29%	1.02%-1.29%	1.29%

##### (二) 員工福利費用、折舊及攤銷

性 質	屬 於 屬 於 營 業 成 本 者 營 業 費 用 者	合 計	
<u>109年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 23,792	\$ 19,122	\$ 42,914
退職後福利			
確定提撥計畫	1,244	1,041	2,285
其他員工福利	1,835	781	2,616
折舊費用	12,234	1,848	14,082
攤銷費用	69	297	366
<u>108年7月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	34,768	25,418	60,186
退職後福利			
確定提撥計畫	1,201	1,007	2,208
其他員工福利	1,879	717	2,596
折舊費用	11,531	2,699	14,230
攤銷費用	121	356	477

性 質 別	屬 營 業 成 本 者	於 屬 營 業 費 用 者	於 合 計
<u>109年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	\$ 95,195	\$ 73,102	\$ 168,297
退職後福利			
確定提撥計畫	3,796	3,151	6,947
其他員工福利	6,307	2,902	9,209
折舊費用	35,826	5,916	41,742
攤銷費用	263	886	1,149
<u>108年1月1日至9月30日</u>			
短期員工福利	103,915	75,290	179,205
退職後福利			
確定提撥計畫	3,529	3,025	6,554
其他員工福利	5,936	2,324	8,260
折舊費用	35,396	8,485	43,881
攤銷費用	364	1,105	1,469

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 3%至 5%及不高於 3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞之估列比例及金額如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工酬勞 (3%)	\$ 856	\$ 885	\$ 2,936	\$ 2,355
董監事酬勞 (2%)	570	590	1,957	1,570

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 109 年 2 月 27 日及 108 年 2 月 25 日舉行董事會，分別決議通過 108 及 107 年度之員工酬勞及董監事酬勞如下：

現 金	108年度	107年度
員工酬勞 (3%)	\$ 3,080	\$ 1,690
董監事酬勞 (2%)	2,054	1,127

108 及 107 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 109 及 108 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 十八、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 5,882	\$ 4,009	\$ 18,677	\$ 13,499
未分配盈餘加徵	( 199)	-	987	852
以前年度之調整	-	-	( 1,362)	-
	<u>5,683</u>	<u>4,009</u>	<u>18,302</u>	<u>14,351</u>
遞延所得稅				
本期產生者	( 339)	1,594	41	1,417
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 5,603</u>	<u>\$ 18,343</u>	<u>\$ 15,768</u>

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目，本公司計算未分配盈餘稅時，僅將已實際進行再投資之資本支出金額減除。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅（費用）利益

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生				
國外營運機構財 務報表換算之 兌換差額	\$ 4	(\$ 1)	(\$ 5)	(\$ 3)

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

十九、每股盈餘

	<u>歸屬於本公司 業主之淨利</u>	<u>股數(分母) (仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>109年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 21,882	35,614	<u>\$0.61</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	48	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 21,882	35,662	<u>\$0.61</u>
加潛在普通股之影響			
<u>108年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 22,411	35,614	<u>\$0.63</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	39	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 22,411	35,653	<u>\$0.63</u>
加潛在普通股之影響			
<u>109年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 74,751	35,614	<u>\$2.10</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	58	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 74,751	35,672	<u>\$2.10</u>
加潛在普通股之影響			
<u>108年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 58,804	35,614	<u>\$1.65</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	46	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 58,804	35,660	<u>\$1.65</u>
加潛在普通股之影響			

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度



決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即銀行借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即普通股股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層定期檢視企業資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

### 二一、金融工具

#### (一) 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 474,403	\$ 529,842	\$ 470,779
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	395,385	444,786	419,955

註1：餘額係包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括應付票據、應付帳款、其他應付款及長期銀行借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括存款、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調於金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監

督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

##### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二五。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣對各攸關外幣之匯率變動1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。下表之正數係表示當美金相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美金相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
貨幣影響之損益		
美金	\$ 1,630	\$ 1,604

上述源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價銀行存款、應收款項及應付款項等。

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ 189,668	\$ 214,187	\$ 177,694
金融負債	244,548	244,548	244,548
具公允價值利率風險			
金融資產	129,782	140,873	127,423
金融負債	21,504	22,759	25,613

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增減 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率變動，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別變動 103 仟元及 125 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及銀行借款。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至109年9月30日暨108年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度均為229,452仟元。

下列流動性及利率風險表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括本金之現金流量。

非衍生金融負債	3個月內	3個月至1年內	1年以上
<u>109年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 108,827	\$ 41,738	\$ -
租賃負債	2,842	8,742	10,173
長期銀行借款	-	-	244,548
	<u>\$ 111,669</u>	<u>\$ 50,480</u>	<u>\$ 254,721</u>
<u>108年12月31日</u>			
無附息負債	\$ 176,672	\$ 23,414	\$ -
租賃負債	2,841	8,524	11,817
長期銀行借款	-	-	244,548
	<u>\$ 179,513</u>	<u>\$ 31,938</u>	<u>\$ 256,365</u>
<u>108年9月30日</u>			
無附息負債	\$ 145,000	\$ 30,372	\$ -
租賃負債	2,853	8,559	14,725
長期銀行借款	-	-	244,548
	<u>\$ 147,853</u>	<u>\$ 38,931</u>	<u>\$ 259,273</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1年至5年
<u>109年9月30日</u>		
租賃負債	<u>\$ 11,584</u>	<u>\$ 10,173</u>
<u>108年12月31日</u>		
租賃負債	<u>\$ 11,365</u>	<u>\$ 11,817</u>

	<u>短於1年</u>	<u>1年至5年</u>
<u>108年9月30日</u>		
租賃負債	\$ 11,412	\$ 14,725

## 二二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
希華晶體科技股份有限公司	關聯企業
SIWARD TECHNOLOGY CO.,LTD.	關聯企業
SE JAPAN CO., LTD	關聯企業

### (二) 營業交易

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
1. 銷貨收入				
關聯企業	\$ 1,174	\$ 3,275	\$ 3,566	\$ 9,309

對關係人銷貨之價格及交易條件與一般客戶相當。

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
2. 應收帳款			
關聯企業	\$ 289	\$ 1,511	\$ 1,099
3. 其他應付款			
關聯企業	\$ 9	\$ 6	\$ 7

### 4. 承租協議

係承租辦公室之租金，租金係參考鄰近辦公室之市價及所承租之面積由雙方議定，每個月支付一次。

	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
<u>取得使用權資產</u>		
關聯企業	\$ -	\$ 2,410

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>租賃負債</u>			
關聯企業	\$ 944	\$ 1,536	\$ 1,813
	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<u>利息費用</u>			
關聯企業	\$ 7	\$ 13	\$ 40

### (三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,017	\$ 2,970	\$ 9,647	\$ 8,683
退職後福利	54	54	162	162
	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 3,024</u>	<u>\$ 9,809</u>	<u>\$ 8,845</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 二三、質抵押之資產

合併公司下列資產業已提供作為銀行借款、關務署先放後稅之擔保品及招標之履約保證金：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 323,342	\$ 319,271	\$ 319,271
按攤銷後成本衡量之金融 資產—非流動	2,492	1,347	1,347
	<u>\$ 325,834</u>	<u>\$ 320,618</u>	<u>\$ 320,618</u>

### 二四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 購置不動產、廠房及設備之未支付金額為 465,676 仟元。
- (二) 本公司就銷售全球各地區之產品投保責任險，續保期間自 109 年 8 月 10 日至 110 年 8 月 10 日止；理賠方式為累積事件之最高賠償金額計美金 2,000 仟元。

## 二五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債暨外幣未實現兌換損益資訊如下：

金融資產	外幣	109年9月30日		109年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		
		匯率	新台幣	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益	
<b>貨幣性項目</b>								
美金(美金)	美金:新台幣)	\$ 6,838	29.1200	\$ 199,123	29.4566	(\$ 1,257)	29.8078	(\$ 4,065)
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	149,672	0.2758	41,280	0.2776	32	0.2774	83
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	439	34.0000	14,926	34.4085	( 175)	33.5442	( 151)
<b>金融負債</b>								
<b>貨幣性項目</b>								
美金(美金)	美金:新台幣)	1,239	29.1200	36,080	29.4566	( 387)	29.8078	476
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	4,542	0.2758	1,253	0.2776	( 2)	0.2774	8
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	13	34.0000	442	34.4085	( 22)	33.5442	14

金融資產	外幣	108年12月31日		108年度		
		匯率	新台幣	匯率	淨兌換 (損) 益	
<b>貨幣性項目</b>						
美金(美金)	美金:新台幣)	\$ 6,628	30.0200	\$ 198,973	30.9133	(\$ 3,893)
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	138,568	0.2750	38,106	0.2838	( 613)
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	587	33.6200	19,735	34.6110	( 198)
<b>金融負債</b>						
<b>貨幣性項目</b>						
美金(美金)	美金:新台幣)	2,087	30.0200	62,652	30.9133	1,286
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	5,643	0.2750	1,552	0.2838	30
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	7	33.6200	235	34.6110	2

金融資產	外幣	108年9月30日		108年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		
		匯率	新台幣	匯率	淨兌換 (損) 益	匯率	淨兌換 (損) 益	
<b>貨幣性項目</b>								
美金(美金)	美金:新台幣)	\$ 6,839	31.0200	\$ 212,146	31.1982	(\$ 547)	31.0582	(\$ 787)
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	68,566	0.2877	19,726	0.2908	( 453)	0.2849	164
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	436	33.8700	14,767	34.7282	( 355)	34.9099	( 281)
<b>金融負債</b>								
<b>貨幣性項目</b>								
美金(美金)	美金:新台幣)	1,668	31.0200	51,741	31.1982	637	31.0582	384
日幣(日幣)	日幣:新台幣)	5,821	0.2877	1,675	0.2908	36	0.2849	25
歐元(歐元)	歐元:新台幣)	9	33.8700	305	34.7282	5	34.9099	10

## 二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部份）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表一。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表三。

## 二七、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司經評估係屬單一營運部門。



華邁科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	從 屬 人 名 稱	交 易 法 規 對 象	與 從 屬 人 之 關 係	交 易 金 額		備 註		估 計 對 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (%)
				目 的	類 別	交 易 類 別	備 註	
0	本公司	SAG-Japan	母子公司	應收帳款 其他應付款 營業收入 營業費用	\$ 14,026 1,241 39,859 3,745	月結 120 天 — 月結 120 天 —	1 — 5 —	

註：業已沖銷。

華邁科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區二等相關資訊  
 民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

被 投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		本 期 持 有 情 況			被 投 資 公 司 本 期 利 益	本 公 司 認 列 之 被 投 資 公 司 利 益
				本 期 初	本 期 末	本 期 初	本 期 末	佔 有 權 益 比 率 (%)		
本公司	SAG-Japan	日 本	無塵射線機用陶瓷器之銷售	\$ 28,153	\$ 28,153	2,000	100	\$ 38,114	\$ 770	\$ 770 子公司

註：業已沖銷。

韋僑科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 9 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例 ( % )
希華晶體科技股份有限公司	4,083,433	11.46
羅士凱	3,547,000	9.95
馬來西亞商 D&O GREEN TECHNOLOGIES BERHAD	3,207,604	9.00
久聯投資股份有限公司	2,894,419	8.12
江鴻佑	1,888,181	5.30

註一：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註二：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。